

令和3年度地域少子化対策重点推進交付金(令和3年度補正予算)実施計画書 (都道府県分) 個票

自治体名 錦町 (都道府県: 熊本県)

事業メニュー	結婚新生活支援事業			
区分	結婚新生活支援			
関連事業メニュー	3.2 新規に婚姻した世帯に対する住宅取得費用又は住宅賃借費用に係る支援及び新規に婚姻した世帯に対する引越費用に係る支援(都道府県主導型コース)			
個別事業名	錦町結婚新生活支援事業	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続	
実施期間	交付決定日 ~	令和5年3月31日	事業開始年度 令和2 年度	
対象経費支出予定額 ※(注)1	4,200,000		円	
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	<p>にしき・まち・ほと・しごと創生総合戦略における基本計画の施策方針である、 ①ひとが暮らしやすい町 ②ひとが安心して働ける町 ③ひとが夢・希望・誇りを持てる町 の3つを掲げており、本事業への取り組みは①に位置づけられる。</p> <p>これまで錦町では少子化対策及び婚活支援として平成22年度から結婚相談員(会計年度職員)を1人雇用しお見合いや婚活イベントなど出会いの場の創出を行ってきた。また近隣の町村と結婚対策推進協議会をつくり婚活イベントなどを行ってきた。 現代の少子化問題について以前錦町で行った子育て世代へのアンケート調査によると、子供を増やせない要因として「経済的な不安があるため」が最も多かった。町内には新築の持家やアパート建築が増えてきているが、この事業で少しでも新生活にかかる負担を軽減できるよう応援し少子化を改善していきたい。</p>			
個別事業の内容	(個別事業の内容) ※(注)3			
	1. 概要 新婚世帯が取得した住宅費用や住宅の賃貸費用及び引越費用に係る支援を行い新生活を応援する。			
	【補助対象要件】			
	・所得要件	<input checked="" type="checkbox"/> 夫婦の合計所得が400万円未満	<input type="checkbox"/> 自治体独自基準の場合 (例)夫婦の合計所得が●●●万円未満	
	・年齢要件	<input checked="" type="checkbox"/> 夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯	<input type="checkbox"/> 自治体独自基準の場合 (例)夫婦ともに婚姻日における年齢が●●歳以下の世帯	
	【補助上限額】 ※補助対象費目について、一般コース・連携コースのいずれかで記載すること。			
	一般コース	<input type="checkbox"/> 各費用に係る合計が30万円	<input type="checkbox"/> 自治体独自基準の場合 (例)各費用に係る合計が●●万円	
	都道府県主導型コース	29歳以下の場合	<input checked="" type="checkbox"/> 各費用に係る合計が60万円	<input type="checkbox"/> 自治体独自基準の場合 (例)各費用に係る合計が●●万円
		39歳以下の場合	<input checked="" type="checkbox"/> 各費用に係る合計が30万円	<input type="checkbox"/> 自治体独自基準の場合 (例)各費用に係る合計が●●万円
	【その他独自要件】			
夫婦ともに町税や使用料の滞納がないこと				
2. ①申請見込み世帯数	6	世帯		
※都道府県主導型の場合の内訳	共に29歳以下 6	世帯		
【積算根拠】	6件(支給見込世帯)×60万円(補助上限額)=3,600千円 年平均婚姻件数は34組であるが、年齢が対象要件に該当しない、実家暮らしで費用が発生しない、婚姻後夫の住所に転出するといった夫婦が約半数ある。また所得が対象要件を超える夫婦も多く、新婚夫婦の約2割の申請を見込んだ。34×0.2=6件			
②継続補助の見込 対象経費支出予定額	2 600,000	世帯 円		
3. 広報の実施予定				
広報誌やホームページへの掲載及び地元結婚式場等へのチラシ配布を予定。成人式などのイベント時に配布。(毎年継続している項目)				

令和3年度
見込世帯数 4 世帯

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	KPI項目		単位	目標値	現状値
		年間出生数(にしき・まち・ひと・しごと創生総合戦略目標より)		人	100(令和4年)
参考指標 ※(注)5	項目		単位	直近の実績	
	合計特殊出生率		%	2.26(令和2年)	
	婚姻件数		件	38(令和2年)	
	婚姻率		%	3.65(令和2年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目		単位	目標値	現状値
	支給世帯実績／支給見込世帯数の割合		%	80(令和4年)	50(令和3年)
	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」		%	50(令和4年)	0(令和3年)
	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」		%	100(令和4年)	100(令和3年)
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	<p>県や自治体とのHPのリンク。 県、市町村及び「よかボス企業」で構成される協議会「よかボス倶楽部」において、事業拡大方策及び今後の地域の取組推進に係る連携方策等を議論する。 本町において、受給者に対し、県または本町が実施する講座(家事育児参画促進講座等)についての参加等を働きかけるとともに、定期的なアンケート調査を行うことで、連携して講座への参加を義務付ける。</p>				
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	結婚式場にチラシを置いていただくようお願いする。				
委託契約の有無 ※優良事例の横展開支援事業又は重点課題事業を実施する場合のみ記載					
上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無	無				

(注)

- 1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。
- 2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、これまでの自治体における少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題と、それらを踏まえた、自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付けを記載すること。
- 3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。また、事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること。
 ※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること。
- 4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和4年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。
- 5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。
- 6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中での本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。
 ※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。
 ※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。
- 7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方策」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。
- 8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。